

平成 27 年 11 月 9 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名

東京都港区虎ノ門四丁目2番3号  
トーセイ・リート投資法人  
代表者名 執行役員 黒山 久章  
(コード番号：3451)

資産運用会社名

トーセイ・アセット・アドバイザーズ株式会社  
代表者名 代表取締役会長兼社長 中村 博  
問い合わせ先 REIT 運用本部  
財務企画部長 吉田 圭一  
(TEL. 03-3433-6320)

新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ

トーセイ・リート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、平成 27 年 10 月 28 日開催の本投資法人役員会において決議いたしました新投資口発行及び投資口売出しに関し、本日開催の本投資法人役員会において、発行価格及び売出価格等を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 公募による新投資口発行（一般募集）

- (1) 払 込 金 額 1口当たり 107,629 円  
(発行価額)
- (2) 払 込 金 額 6,662,235,100 円  
(発行価額)の総額
- (3) 発 行 価 格 1口当たり 111,637 円  
(募集価格)
- (4) 発 行 価 格 6,910,330,300 円  
(募集価格)の総額
- (5) 申 込 期 間 平成 27 年 11 月 10 日（火）から平成 27 年 11 月 11 日（水）まで
- (6) 払 込 期 日 平成 27 年 11 月 16 日（月）
- (7) 受 渡 期 日 平成 27 年 11 月 17 日（火）

(注) 引受人は払込金額（発行価額）で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 投資口の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

- (1) 売 出 投 資 口 数 3,100 口
- (2) 売 出 価 格 1口当たり 111,637 円
- (3) 売 出 価 額 の 総 額 346,074,700 円
- (4) 申 込 期 間 平成 27 年 11 月 10 日（火）から平成 27 年 11 月 11 日（水）まで
- (5) 受 渡 期 日 平成 27 年 11 月 17 日（火）

<ご注意>この文書は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。

### 3. 第三者割当による新投資口発行

- (1) 払込金額 1口当たり 107,629円  
(発行価額)
- (2) 払込金額 333,649,900円(上限)  
(発行価額)の総額
- (3) 申込期間 平成27年12月15日(火)  
(申込期日)
- (4) 払込期日 平成27年12月16日(水)

(注) 上記(3)に記載の申込期間(申込期日)までに申込みのない投資口については、発行を打ち切るものとします。

#### <ご参考>

##### 1. 発行価格及び売出価格の算定

- (1) 算定基準日 平成27年11月9日(月) 114,500円  
及びその価格
- (2) ディスカウント率 2.50%

##### 2. シンジケートカバー取引期間

平成27年11月12日(木)から平成27年12月11日(金)まで

##### 3. 今回の調達資金の使途

一般募集における手取金6,662,235,100円については、本投資法人による取得予定資産の取得資金及び取得に関連する諸費用の一部に充当する予定です。なお、残余が生じた場合には、本件第三者割当による新投資口発行の手取金上限333,649,900円と併せて、手元資金とし、将来の特定資産の取得資金の一部又は借入金の返済資金の一部に充当します。

取得予定資産の詳細については、平成27年10月28日公表の「国内不動産信託受益権の取得及びこれに伴う貸借の開始に関するお知らせ(合計5物件)」及び平成27年11月2日付で公表した「(訂正)「国内不動産信託受益権の取得及びこれに伴う貸借の開始に関するお知らせ(合計5物件)」の一部訂正について」をご参照ください。

(注) 調達する資金については、支出するまでの間、金融機関に預け入れる予定です。

以上

- \* 本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会
- \* 本投資法人のホームページアドレス：<http://www.tosei-reit.co.jp/>

<ご注意>この文書は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。